

社会経済学科・教育研究上の目的及び3つのポリシー

教育研究上の目的

経済学部社会経済学科は、経済学および経済に関連する諸領域についての理論と歴史・現状分析の手法を学修し、複雑で多様な社会の諸相を包括的な視点で考察、分析する能力を備えた人材の養成を目的とする。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

社会経済学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（経済学）の学位を授与する。

1. 豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能

- (1) 深い洞察力・グローバルな視野を支える教養・語学力を持っている。
- (2) 経済に関する幅広い知識が身についている。
- (3) 国際経済の諸分野、日本を含む各国の歴史・経済事情に関する専門的知識と理解力を持っている。

2. 他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力

- (1) 他者の声に耳を傾け、自分の考えを的確に伝え、協働して問題解決にあたることができる。
- (2) 経済社会における様々な問題について、歴史的・国際的な視点から包括的に考察することができる。

3. 自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感

- (1) 社会の状況や動向に関心を持ち、積極的に知ろうとする意欲がある。
- (2) 複雑で多様な社会の諸相を包括的な視点で考察、分析する能力を使って社会の発展に貢献することができる。

4. 本学の建学の精神や本学の理念に対する理解

- (1) 自校の文化への認識を持ちつつ、様々な価値観を持った異文化社会を理解・尊重する態度が身についている。
- (2) グローバルな視野を持ち、社会の諸問題に合理的に対処しようとする態度が身についている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

社会経済学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。

1. 教育内容

- (1) 経済に関する知識・分析手法を基礎から着実に修得できるよう、「経済学の基礎」「現代日本経済」「現代世界経済」「経済データ分析入門」（1年次）、「ミクロ経済学」「マクロ経済学」（2年次）などを必修・選択必修科目とする。
- (2) 国内外の経済に関する幅広い知見が身につくよう、国際経済、地域経済、経済史、経済思想、公共政策等の分野において、選択必修科目を多く配置する。

- (3) 幅広い視野・教養が身につくよう、英語・中国語を中心とした外国語科目、全学共通科目の履修を義務付ける。英語・中国語科目の選択必修科目を多く設置するとともに外部語学検定（TOEIC®／TOEFL®など）の対策のための外国語特殊講座なども整備する。
- (4) 学生の主体性・協調性・表現力が涵養されるよう、「基礎演習」（1 年次）、「専門演習」「一般演習」（2～3 年次）、「卒業研究」（4 年次）など、学部共通の演習科目を設置する。
- (5) 社会に対する幅広い関心を持つよう、公共政策・産業事情等の実社会にかかわる専門科目、法学・産業心理学等の隣接領域科目、キャリア特別講座などを充実させる。

2. 教育方法

- (1) 外国語科目、1 年次必修科目（「基礎演習」等）を中心にクラス指定による少人数編成を行い、学生の着実な理解を促す。
- (2) 1 年～4 年次まで演習科目を整備し、教員・学生間のインタラクティブな教育を実施する。
- (3) 学生懸賞論文の募集、演習成果発表会等学生が学修成果を発表できる機会を提供する。
- (4) 社会・現代経済の両学科間の相互履修可能性を高めた教育課程編成を行う。

3. 評価方法

- (1) 学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価は、経済学部の履修規程に定める単位取得状況を含め、卒業要件を達成しているかどうかによって判定する。
- (2) 進級判定制度（2 年次修了時点で、3 年次以降の発展的科目を履修するための基礎レベルが習得できているかどうかを判定する）、個別面談（1 年次から 4 年次の各学年において、科目履修状況に応じて学修行動を確認する）などによって学修達成度を判定する。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

社会経済学科は、教育研究上の目的、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）に基づき、次のような要件を備えた受験生を各種選抜試験によって受け入れる。

1. 知識・技能

- (1) 経済学を学ぶのに十分な基礎学力を持っている。

2. 思考力・判断力・表現力

- (1) 身の回りの様々な問題について、論理的かつ多面的に考察することができる。
- (2) 自分の考えを自身の言葉で表現し、他人に伝えることができる。

3. 主体的に学習に取り組む態度

- (1) 教職員や友人など、他者との関わりを大切にし、良い人間関係を築くよう努めている。
- (2) 過去・現在・未来の社会の動向に関心を持ち、主体的に勉学に励む意欲がある。
- (3) 多様な文化への関心を持ち、積極的に対話しようとする意欲がある。
- (4) 将来、経済学部で学んだ知識や手法を役立てられる職業に就きたいと考えている。

アドミッション・ポリシーと各入学選抜試験との関連について

入試方式	選抜方法	アドミッション・ポリシー		
		知識・技能	思考力・判断力 ・表現力	主体的に学習に 取り組む態度
		AP1	AP2	AP3
一般選抜 (大学入学共通テスト 利用入試 (前・中・後))	大学入学共通テスト	●		
一般選抜 (全学部統一入試 (前・後))	学力試験 (国・英語) 英語民間試験を活用した場合は英語の学力試験なし	●		
一般選抜 (3 教科)	学力試験 (国・英・選択) 英語民間試験を活用した場合は英語の学力試験なし	●		
一般選抜 (英語民間試験活用 総合評価入試)	外部英語試験スコア	●		
	事前課題		●	●
総合型選抜 (自己推薦 (併願可能型・専願型))	総合問題 (小論文を中心に)	●	●	
	自己推薦書		●	●
	個人面接		●	●
学校推薦型選抜 (指定校) (スポーツ)	調査書	●		●
	個人面接		●	●
	口頭試問	●		
学校推薦型選抜 (公募制)	調査書	●		●
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
外国人留学生試験 (前)	日本留学試験・日本語能力試験	●		
	①小論文 (①あるいは②)		●	●
	②学力試験 (①あるいは②) (英語)	●		
	個人面接		●	●
外国人留学生試験 (後)	日本留学試験・日本語能力試験	●		
	小論文		●	●
	個人面接		●	●
社会人特別選抜	調査書	●		●
	小論文		●	●
	個人面接		●	●